



株式会社ダイセル
株主の皆様へ

第147期中間

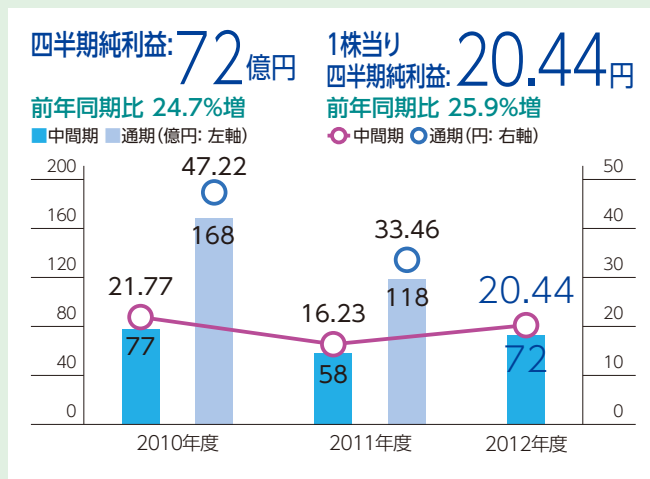
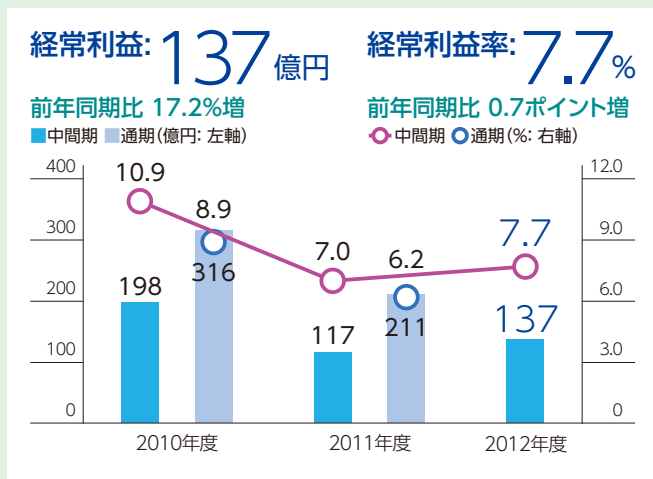
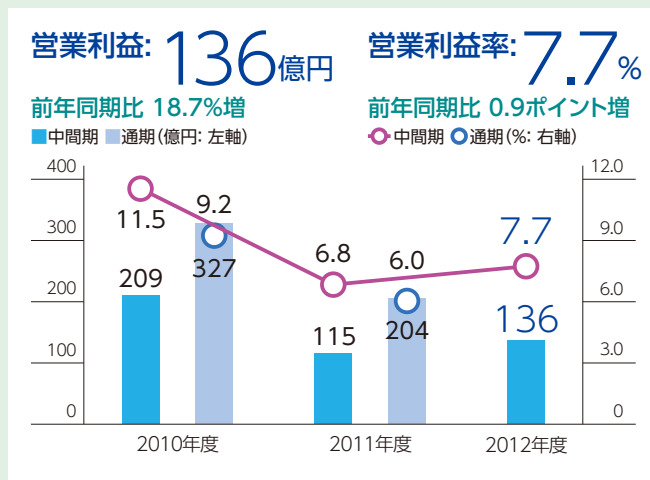
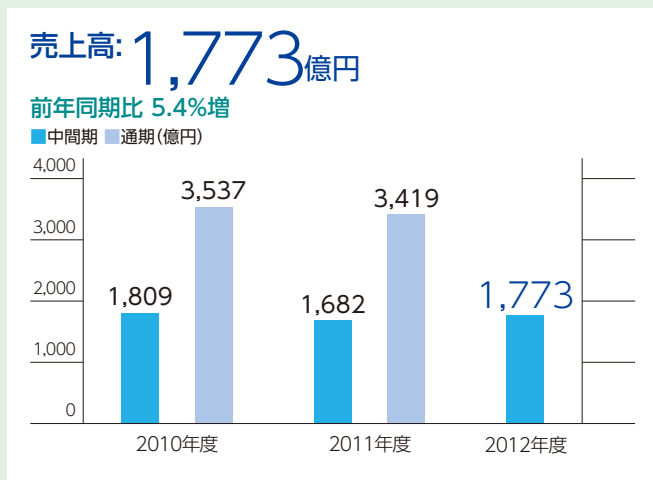
2012年4月 1日から
2012年9月30日まで

DAICEL TODAY



財務ハイライト(連結)

ダイセルグループの当上半期における連結業績は、海外の景気悪化、円高の影響を受けながらも、自動車生産台数の回復に伴う販売数量の増加、設備稼働率の向上などにより、売上高は1,773億20百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は136億25百万円(前年同期比18.7%増)となりました。また、経常利益は137億31百万円(前年同期比17.2%増)、四半期純利益は71億90百万円(前年同期比24.7%増)となりました。



● 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ダイセルグループの第147期(2012年度)中間期の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

2012年度上期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などもありましたが、欧州をはじめとした海外景気の悪化や円高の継続などにより、回復の動きに力強さが見られない中で推移しました。

当社グループにとっても、予断を許さない厳しい事業環境でありましたが、自動車生産台数の回復に伴う販売数量の増加や、設備稼働率の向上などにより、この上期は増収増益を達成することができました。中間配当は計画どおり、1株当たり5円を予定しております。

景気の不透明感は、下期以降も続くものと予想されます。そのような状況にあっても、当社グループは、長期ビジョンを見据えた中期計画の方向性を変えることなく、着実に実行に移し、事業環境に左右されない強い体質を築くことを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月
代表取締役社長

札場 操



世界に誇れる「ベストソリューション」実現企業を目指して、中期計画の基本戦略を着実に実施していきます。

Q
A

2012年度上期の業績についてお聞かせください。

自動車生産台数の回復に伴う販売数量の増加と設備稼働率の向上を主因として増収増益となりました。

.....

昨年度から続く厳しい事業環境のなかにあって、当社グループの上期業績は増収増益となりました。これは主に自動車生産台数の回復に伴い、エンジニアリングプラスチック製品や、ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂、さらに、自動車エアバッグ用インフレーターやシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器などの自動車関連製品の販売数量が増加し、設備稼働率が向上したことによるものです。

このほか、たばこフィルター用トウは、主に海外向け販売が好調に推移し、セルロース事業の売上高が増加しました。

また、火工品事業では、本年4月に買収したイニシエータ（インフレーター用着火部品）の製造販売会社である米国Special Devices, Inc.を新規連結したことも売上高の増加に寄与しました。



Q

通期の見通しについてお聞かせください。

A

コストダウンへの取り組みを緩めることなく継続し、増収増益を達成します。

.....

下期につきましては、世界経済の悪化や円高、中国における反日運動の影響などを考慮し、当初計画を下方修正しています。その結果、通期業績見通しも若干の下方修正となりますが、営業増益は確保できるものと考えています。

景気が好調であった2008年上期の7~8割程度の需要が続いても収益を上げられる体質にするため、固定費を下げ、損益分岐点を下げることが重要と考えており、コストダウンへの取り組みを緩めることなく継続していきます。

通期の具体的な業績見通しにつきましては、上期の業績と、先行き不透明な経済情勢などを踏まえ、売上高3,570億円(前年度比4.4%増)、営業利益260億円(前年度比27.3%増)、経常利益265億円(前年度比25.6%増)、当期純利益140億円(前年度比18.4%増)を予想しています。



Q
A

3年間の中期計画は、この上期をもって折り返しとなりますが、これまでとこれからの展開についてお聞かせください。

新規事業の創出、戦略的M&Aの活用、基盤強化面での諸施策を着実に実行しております。

.....

当社グループは、2011年2月に公表した中期計画「3D-I」のもと、この1年半では主に、新規事業の創出、戦略的M&Aの活用、基盤強化の面で諸施策を着実に実行しました。

当上期では、イニシエータ（インフレータ用着火部品）の製造販売会社である米国Special Devices, Inc.の買収、グループ会社のポリプラスチックによる液晶ポリマー原料の製造販売会社である独ロイナ社の買収を行い、生産体制を強化しました。また、当社網干工場にコジェネレーション設備を導入し、基盤強化を図りました（次ページ参照）。エレクトロニクス、メディカル・ヘルスケア、環境、エネルギー分野での新規事業創出も着々と進めております。

2012年度については、不透明な環境下での経営となり、中期計画2年目の業績計画には届かない見通しですが、引き続き、世界に誇れる「ベストソリューション」実現企業を目指して、中期計画の基本戦略を着実に実行していきます。長期ビジョンを見据えた考え方、方向性は変わりません。

ポリプラスチックスが独ロイナ社を買収 液晶ポリマーの生産体制を強化

2012年9月、当社のグループ会社であるポリプラスチックス(株)は、電子部品などに使われる液晶ポリマー(LCP)の原料を手掛けるドイツの化学メーカー、ロイナ社を買収し、完全子会社化しました。

液晶ポリマーは耐熱性・寸法安定性・成形性に優れたスーパー・エンジニアリングプラスチックのひとつで、IT機器のキーデバイスなどに使われています。スマートフォンやタブレット端末の市場拡大に伴い、今後より一層の需要増が見込まれています。

ポリプラスチックス(株)は、液晶ポリマーの世界最大の生産能力と約3割の世界シェアを有しています。今回のロイナ社の完全子会社化により、原料からの一貫生産を整えることができ、液晶ポリマー事業全体の技術競争力をさらに高めることができます。

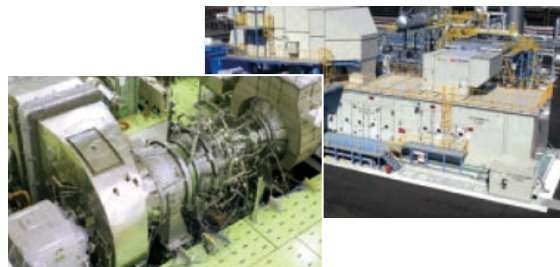


網干工場のコジェネレーション設備が稼働 さらなる競争力強化を図る

2012年9月、当社は、姫路製造所網干工場(兵庫県姫路市)で導入を進めていた都市ガス・コジェネレーション設備の稼働を開始しました。

今回導入したコジェネレーション設備は、同クラスでは世界最高効率を有する発電用ガスタービンを原動機として使用しています。この設備の稼働により、網干工場の必要電力を、夏場を除きほぼ100%自家発電で賄うことが可能となり、電力会社からの購入を減らすことによるコストメリットが見込まれます。また、CO₂削減による環境負荷の低減も同時に達成することができます。

網干工場では知的統合運転を2000年より実施しており、今回のコジェネレーション設備導入により、さらなる製品の競争力強化を図っていきます。



ダイセルグループは、中期計画「3D-I」のもとで、機能化学品と機能フィルムをエレクトロニクス市場向けの新規事業として育成しています。ここでは、近年開発した製品の中から、近い将来成長が期待できる製品を紹介します。

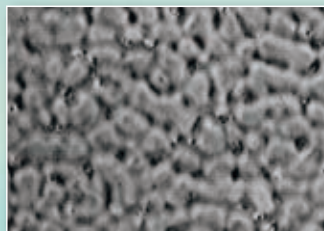
光の干渉を防ぐタッチパネル向けフィルム

耐久性と光透過性を兼ね備えた ダイセルのアンチニュートンリングフィルム

ダイセルグループの機能フィルム

ダイセルグループでは、当社グループが保有する樹脂原料をベースにした処方開発技術、グループ会社のダイセルバリューコーティング(株)が保有するコーティング技術を組合せ、スマートフォンなどに代表されるタッチパネルや各種電子デバイス向けの機能フィルムを開発しています。特に、当社独自技術であるフィルム表面への凹凸形成技術を応用し、タッチパネルの視認性と耐久性を両立させたアンチニュートンリング (ANR) フィルムや高精

細ディスプレイに対し画像のギラツキを抑えつつ防眩性と耐指紋性を付与する表面フィルムなどは、お客様に高い評価をいただいております。今年度中の上市を目指しています。



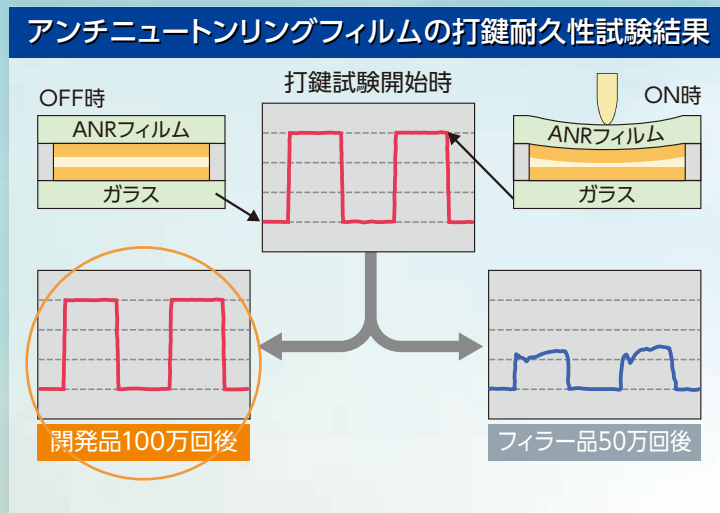
機能フィルム開発で培った技術力

ANRフィルムは、タッチパネルに触れたときにできるニュートン・リングと呼ばれる光の干渉を防ぐ、抵抗膜方式タッチパネル向けのフィルムです。タッチパネル用の透明電極フィルムの基材として、このフィルム上にITOと呼ばれる導電層を形成して用いられます。これまでも、フィラーと呼ばれる微粒子を使ったフィルムが存在していましたが、フィラーの脱落などにより使用するうちにフィルムが劣化し、タッチパネルの反応が弱くなることが弱点となっていました。当社では、これまでにディスプレイへの外光の映り込みを防ぐ防眩フィルムなど、表面に凹凸を有する光学フィルムの開発に取り組んでおり、この中で培ったフィラーを用いない凹凸形成技術を応用して、耐久性も兼ね備えたANRフィルムを作ることに成功しました。このフィルムは高い光透過性も兼ね備えており、表示品位の向上にも貢献します。

一方、スマートフォンやタブレットPCへの搭載で非常に注目されている静電容量方式のタッチパネルにおいても、タッチパネルとディスプレイに空間があるタイプではニュートンリングが生じますが、この用途にも当社独自の凹凸形成技術を適用したフィルムを開発し、お客様の評価をいただいています。

さらに一部モバイル機器への搭載が始まっている有機ELディスプレイですが、その独特の発光方式のため、フィラー入りの防眩フィルムを用いるとギラツキと呼ばれる光学的な問題が発生することが知られています。フィラーを用いずに形成した凹凸を持つ防眩フィルムは、このギラツキの発生を抑制できることから、有機ELディスプレイ向けの表面フィルムとしての展開にも積極的に取り組んでいます。

ダイセルグループでは今後も引き続き機能フィルム開発に取り組み、お客様へ「ベストソリューション」を提供していきます。



セグメント別事業概況

■ セグメント別売上高構成比



- セルロース事業部門 20.5%
- 有機合成事業部門 20.1%
- 合成樹脂事業部門 39.7%
- 火工品事業部門 18.0%
- その他部門 1.7%

セルロース事業部門



■ 酢酸セルロース

液晶表示向けフィルム用途が薄型テレビの販売不振の影響を受け、売上高は微減

■ たばこフィルター用トウ

主に海外向け販売が好調に推移し、売上高は増加

有機合成事業部門



■ 酢酸

主要用途の高純度テレフタル酸(PTA) 向けの海外需要が堅調に推移したことなどから販売数量が増加したものの、円高の影響により、売上高は減少

■ 汎用品(酢酸誘導体及び各種溶剤類など)

酢酸エチルの販売が堅調に推移したものの、欧州や中国での需要減、円高により、売上高は減少

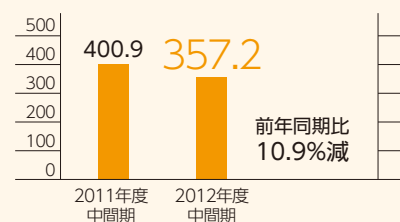
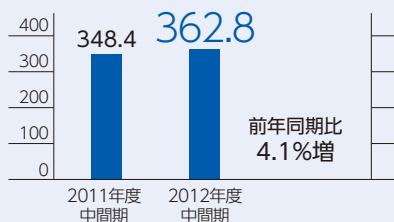
■ 機能品(カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物など)

電子材料向け需要の停滞や海外需要不振の影響で、売上高は減少

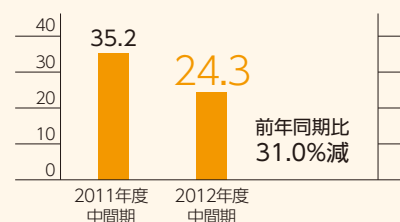
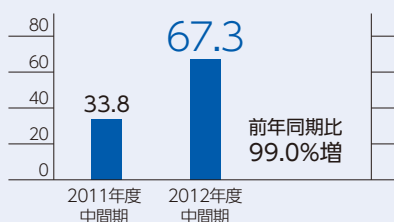
■ キラルケミカル(光学活性体)事業(光学異性体分離カラムなど)

中国向けカラム販売は好調を維持したものの、受託分離の受注減や円高で、売上高は減少

■ 売上高 (億円)



■ 営業利益 (億円)



合成樹脂事業部門



■ エンジニアリングプラスチック(ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなど)

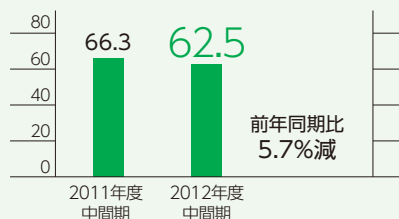
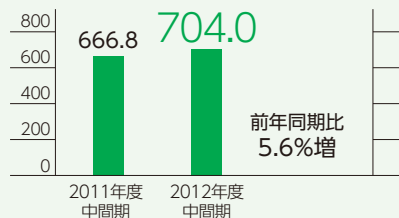
海外需要の停滞や円高の影響を受けつつも、自動車生産回復による販売数量の増加や原燃料高に対応した販売価格の是正により、売上高は増加

■ 樹脂コンパウンド事業(AS・ABS樹脂、エンブラロイ樹脂など)

自動車部品向けなどが堅調に推移したものの、電機・電子材料向けの需要低迷により、売上高は減少

■ 樹脂加工事業(シート、成形容器、フィルムなど)

高発泡プラスチック製品事業での吸収合併により事業規模が拡大したものの、電子材料分野の需要回復の遅れにより、売上高は減少



火工品事業部門

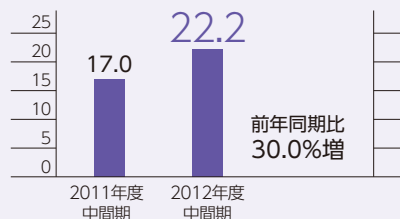
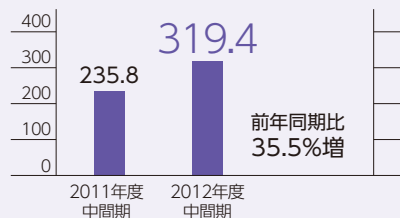


■ 自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生器)、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器(PGG)

震災で落ち込んでいた自動車生産台数が回復したことや、本年4月に買収したイニシエータ(インフレーター用着火部品)の製造販売会社である米国Special Devices, Inc.を新規連結したことにより、売上高は大幅に増加

■ 特機事業(発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品など)

一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少



その他部門

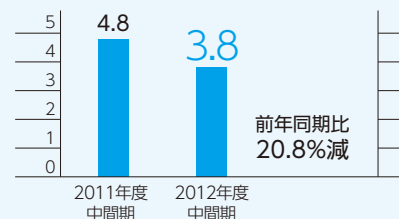
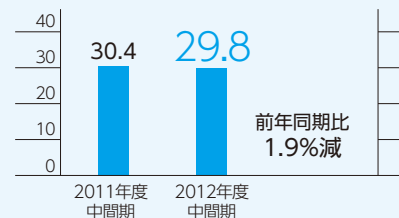


■ メンブレン事業(水処理用分離膜モジュールなど)

医療分野向けが好調に推移したものの、下水道分野で需要が落ち込み、売上高は横這い

■ その他、運輸倉庫業など

売上高は減少



中間連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前 期 2012年3月31日現在	当中間期 2012年9月30日現在	増 減 (△印減)
資産の部			
流動資産	197,170	200,584	3,414
固定資産	201,026	204,527	3,501
有形固定資産	139,204	140,296	1,092
無形固定資産	2,393	10,181	7,788
投資その他の資産	59,428	54,049	△ 5,379
資産合計	398,196	405,111	6,915
負債の部			
流動負債	101,828	109,761	7,933
固定負債	61,656	57,809	△ 3,847
負債合計	163,485	167,570	4,085
純資産の部			
株主資本	214,701	220,343	5,642
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,579	31,579	—
利益剰余金	152,858	158,504	5,646
自己株式	△ 6,011	△ 6,015	△ 4
その他の包括利益累計額	3,004	△ 1,597	△ 4,601
少数株主持分	17,005	18,795	1,790
純資産合計	234,711	237,541	2,830
負債純資産合計	398,196	405,111	6,915

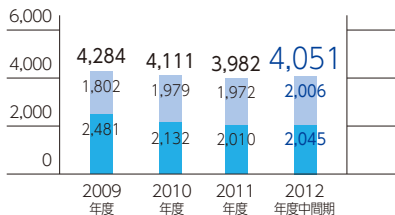
有価証券、棚卸資産、無形固定資産の増加などにより増加しました。

短期借入金の増加などにより増加しました。

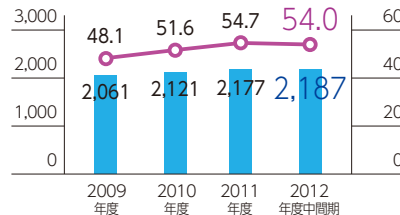
自己資本は2,187億45百万円となり、自己資本比率は54.0%となりました。

財務諸表につきましては、当社ホームページのIRライブラリーに詳細を掲載しています。
アドレスは次のとおりです。
<http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

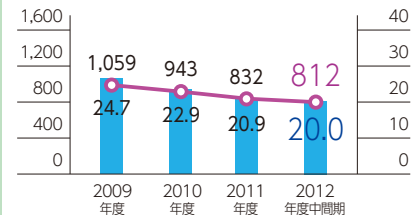
流動資産 (億円)
固定資産 (億円)



自己資本 (億円: 左軸)
自己資本比率 (%) (右軸)



有利子負債 (億円: 左軸)
総資産に対する有利子負債比率 (%) (右軸)



連結損益計算書

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期	当中間期	増減 (△印減)
	自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	
売上高	168,225	177,320	9,095
売上原価	131,806	136,717	4,911
売上総利益	36,418	40,603	4,185
販売費及び一般管理費	24,939	26,978	2,039
営業利益	11,479	13,625	2,146
営業外収益	2,232	2,055	△ 177
営業外費用	1,992	1,949	△ 43
経常利益	11,718	13,731	2,013
特別利益	1,245	6	△ 1,239
特別損失	2,167	1,386	△ 781
税金等調整前四半期純利益	10,797	12,350	1,553
法人税等	3,366	3,670	304
少数株主利益	1,666	1,490	△ 176
四半期純利益	5,765	7,190	1,425
設備投資	7,305	11,904	4,599
減価償却費	14,331	11,549	△ 2,782
研究開発費	6,451	6,229	△ 222

為替による売上高への影響が△14億円ありましたが、自動車等の生産回復に伴う販売数量増により増収となりました。

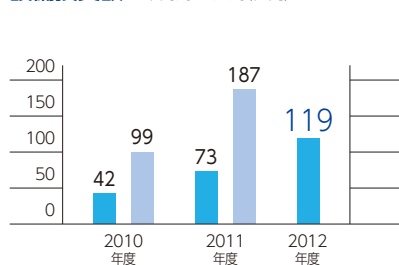
販売数量の増加と設備稼働率の向上などにより増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

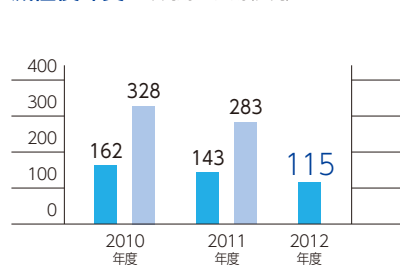
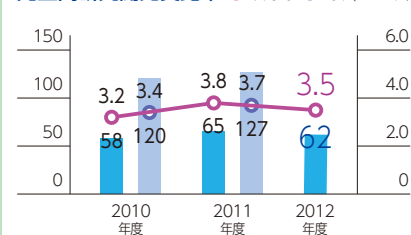
(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期	当中間期	増減 (△印減)
	自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,907	22,909	4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,947	△ 18,472	△ 16,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,695	△ 5,918	5,777
現金及び現金同等物の期末残高	38,859	32,158	△ 6,701

設備投資額 ■ 中間期 ■ 通期(億円)



減価償却費 ■ 中間期 ■ 通期(億円)

研究開発費 ■ 中間期 ■ 通期(億円: 左軸)
売上高研究開発費比率 ○ 中間期 ● 期末(%: 右軸)

会社概要 (2012年9月30日現在)

商号：株式会社ダイセル

英文商号：Daicel Corporation

大阪本社：〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5(毎日インテシオ)

Tel. (06)6342-6111

東京本社：〒108-8230

東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル)

Tel. (03)6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：8,968名 単独：1,873名

役員：

取締役

取締役会長 小川 大介
代表取締役社長 札幌 操*
代表取締役 福田 眞澄*
取締役 小河 義美*
取締役 後藤 昇
取締役 古森 重隆
取締役 岡田 明重
取締役 三浦 勇一

*執行役員兼務者

執行役員

社長執行役員 札幌 操
専務執行役員 福田 眞澄
専務執行役員 宮崎 鉄三
常務執行役員 宗 正幸
常務執行役員 井口 友二
執行役員 小河 義美
執行役員 岩井 保範
執行役員 西村 久雄
執行役員 白子 直秀
執行役員 児島 秀景
執行役員 Dieter Heckmann

監査役

常勤監査役 大屋 均
常勤監査役 木原 強
監査役 岡本 罔衛
監査役 高野 利雄

株式情報 (2012年9月30日現在)

株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

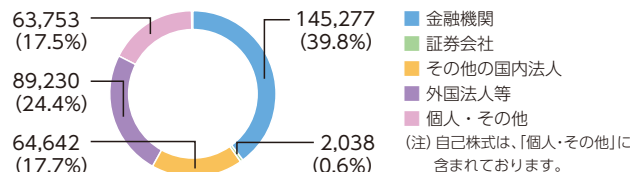
株主数 18,197名

大株主：

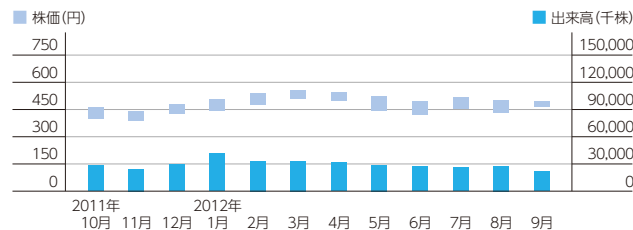
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,649	8.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,171	5.45
日本生命保険相互会社	18,813	5.34
富士フィルム株式会社	17,271	4.91
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,249	3.48
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.55
三井物産株式会社	7,560	2.14
株式会社三井住友銀行	7,096	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.84

(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況(千株)



株価(高値・安値)および株式売買高の推移



● 株式事務のご案内

- 事業年度：** 毎年4月1日より翌年3月31日まで
- 定時株主総会：** 6月中
- 同総会権利行使
株主確定日：** 3月31日
- 株主配当金支払
株主確定日：** 3月31日
- 中間配当金支払
株主確定日：** 9月30日
- 株主名簿管理人：** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所：** 〒540-8639
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先：
(電話照会先)** 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。
- 単元株式数：** 1,000株
- 上場証券取引所：** 東京、大阪
- 公告方法：** 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によっ
て電子公告による公告をすることができない
場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は当社のホームページに掲載
して行います。

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
株式会社にお申し出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出
ください。



URL:<http://www.daicel.com>

ダイセルグループのホームページでは、
最新の会社情報を、随時更新しています。



ホームページ URL: <http://www.daicel.com>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

本冊子は環境にやさしい植物油インキと、適切に管理された
木材を原料としてつくられた[FSC®認証紙]を使用しています。